

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 7日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530262

研究課題名（和文） 貧困削減における社会的企業のグローバルな役割：理論と実証

研究課題名（英文） Global Role of Social Enterprise for Poverty Reduction: Theory and Practice

研究代表者

池本幸生（IKEMOTO YUKIO）

東京大学・東洋文化研究所・教授

研究者番号：20222911

研究成果の概要（和文）：社会的企業は、経済性を維持しつつ、援助や支援に頼ることなく社会的目的を達成する持続的活動として多くの国で実践されている。このような活動を成り立たせている仕組みは利他的動機から生まれており、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチによって説明することができる。本研究では、バングラデシュのグラミン銀行の活動、ベトナムのコーヒー、タイの有機農業を事例とし、その仕組みと効果に関する分析を上記の枠組みで分析を行った。

研究成果の概要（英文）：Social Enterprise, which is found in many countries, is composed of various kinds of activities that pursue social objective by maintaining economic profitability, rather than by relying on external aid. Such activities are based on altruistic motives and can be explained by Amartya Sen's capability approach. This study used this analytical framework to analyze those cases such as the activities of Grameen Bank in Bangladesh, coffee production in Vietnam, and organic farming in Thailand.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策

1. 研究開始当初の背景

発展途上国に対する開発援助の分野において、1990年代に入ると、それまでの経済開発から貧困削減が主流となっていく。そうした中で、援助には頼らず、経済性を持ちつつ貧困解消という社会的目的を目指すという新しい仕組みが試みられ、成果をあげてきた。そのような経済性を確保しつつ、貧困削減のような社会的目的を達成しようとする企業は「社会的企業」(Social Business)と

呼ばれる。その代表例がバングラデシュのグラミン銀行であり、グラミン銀行創始者のユヌス博士が、グラミン銀行の様々な活動を社会的企業と呼ぶようになったため、世界的に注目されるようになった。また、同様の活動が世界各地で様々な形で行われているのが明らかになってきている。

2. 研究の目的

社会的企業は最近になって注目を浴びる

ようになったが、実際にはそれ以前にも様々な分野で、いろいろな形で試みられ、実際に大きな成果を上げてきた。その代表例がバングラデシュのグラミン銀行であり、マイクロクレジットがよく知られている。グラミン銀行の創始者のユヌス博士はマイクロクレジット以外の活動も社会的企業と呼んでいる。

しかし、実際にはフェアトレード、有機農業やサステナブル・コーヒーやエコツーリズムなど様々な分野で見られ、社会的目的も、貧困削減だけでなく、環境保全を目指すもの、その両者を同時に達成しようとするものなど多様である。本研究は、情報と理性的判断に着目するアマルティア・センの理論的枠組みに従って、現在、アジアの国々ですでに確立した社会的企業の他、現れ始めている新しい試みの多様な実態と、それらの試みを経済的に成立させている仕組みをケイパビリティ・アプローチを用いて理論的実証的に示すことを目的とする。

3. 研究の方法

(1)理論研究

経済学における企業は利益最大化を目指す存在であるが、社会的企業はそれ以外の様々な目的の達成を目指している。したがって、利益最大化を前提とする経済学的モデルを用いることはできない。また、何らかの変数を「最大化」しようとする存在と見なすこともできない。経済的目的以外にも多様な目的を追求しようとするのが人間の行動として自然であり、そのような人間行動を分析するためにアマルティア・センはケイパビリティ・アプローチを提唱してきた。この枠組みを用いて、社会的企業を成立させている仕組みを明らかにする。

(2)現地調査

上記の枠組みを用い、次の3つの分野からいくつかの事例を分析する。

①ベトナムにおけるコーヒー農村調査：中部高原のコーヒー生産地において、貧困にあえぐコーヒー農民を支援する仕組みを調査し、その仕組みを明らかにする。フェアトレードのような認証制度はそのような手段であるが、直接、農民を支援する活動も行われている。

②バングラデシュにおけるグラミン銀行に関する調査：グラミン銀行のマイクロクレジットを、本研究の理論仮説に沿って再検証し、従来の「監視し合う利己的な個人」モデルではなく、「共感に基づく協調関係」モデルの妥当性を検証する。また、グラミン銀行グループの社会的企業（ヨーグルト事業など）を事例として研究を行なう。この研究は、海外

共同研究者のモティウル・ラーマン（ダッカ大学）と共同で行なわれた。

③タイにおける有機農業に関する調査：有機農業は単に無農薬・無化学肥料による栽培という農法の問題だけでなく、それを成り立たせている社会的仕組みが重要であり、それによって環境保護と農村支援という両方の目的が追求されている。本研究では、東北タイのマハサラカム大学を拠点として、認証型の有機農業（伝統農業）の調査を行なった。この研究は、海外共同研究者のクリアンサック・ブンティアン（マハサラカム大学）と共同で行なわれた。

4. 研究成果

(1)理論研究

経済学における企業は利益最大化を目指す存在であるが、このことが社会的目的を追求する企業という可能性を排除してしまっている。アマルティア・センは『正義のアイデア』でこの点を批判し、利他的行為を分析対象に含める方法を提示している。そのために、何らかの変数（個人の場合には効用、企業の場合には利潤）を最大化するという行動仮説を放棄し、理性的に個人的社会的目標を追求する存在として個人を捉えなおそうとする。貧困の分野では、人々の暮らしの良さを捉える指標としてケイパビリティが用いられるが、貧困対策を、所得向上ではなく、ケイパビリティを改善するという観点から捉えることが重要である。例えば、生きていく上で自尊心は重要な要素であるが、このような「複雑な機能」の重要性は少数民族の貧困問題においてすでに指摘されてきている。

このような観点から、非市場のアプローチを採用する経済活動には、非経済的目的が重要な位置を占め、それが人々の「連帯」によって達成しうることが理論的帰結として導かれる。本研究における実証研究はすべて、このような理論的枠組みにおいて捉えることができる。有機農業の研究で明らかにしてきたように、「顔の見える関係」と認証マークは消費者と生産者を結び付ける重要な仕組みである。

(2)現地調査

①ベトナムにおけるコーヒー農村調査：ベトナムは世界第2位のコーヒー輸出国であるが、インスタントコーヒーなどの原料に使われるロブスタ種が主であるため、フェアトレードのように直接、先進国の消費者には届けにくい環境にある。そこで、ベトナムでは、UTZのような認証機関が環境と貧困の両面から支援を行ない、その認証を通して先進国の消費者と途上国の消費者が間接的に結びつい

ている。この地域でエコツールズのような形で人々が訪れることで、支援の輪が広がっている。美味しいコーヒーを生産することによって付加価値を付けるという試みも行われているが、まだその活動は始まったばかりであり、成果はこれからである。

この地域では、ホーチミン市に住んでいる日本人などの外国人のために有機野菜を栽培し、毎日、ホーチミン市まで送っているが、消費者を生産地に招くなど、「顔の見える関係」の構築に努めている。

この研究は、海外共同研究者のホヴェンニエクダム講師（タイグエン大学）と共同で行なった。本研究は、現地研究者の能力の向上にも寄与している。

②バングラデシュ調査：グラミン銀行のマイクロクレジットは、貧困層に無担保で融資する仕組みとして有名である。しかし、それを経済学的に分析すると、無担保であっても相互に監視し合うために高い返済率が達成できていると説明される。これは経済学が「利己的な個人」という仮定に基づいているからであり、ここに経済学の限界がある。アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチに基づくモデルは、利他的行為も分析可能であり、本研究が志向する「連帯経済モデル」からも説明可能である。グラミン銀行は「互いに助け合うモデル」と見なすのが自然であり、「共感に基づく協調関係」モデルの妥当性が理論的にも実証的にも明らかにされた。「共感 (Sympathy)」とは、アダム・スミスが『道徳感情論』の中で重視した概念である。グラミン銀行は、マイクロクレジット事業以外にも、ヨーグルト事業、携帯電話など様々な事業に乗り出しており、それを社会的企業と位置付けている。グラミン・シャクティはバングラデシュ各地の農村地域において太陽光発電、バイオ発電と衛生釜の普及事業を行っており、本調査では実際に村に入って家庭や商店などで聞き取りを行ない、太陽光発電の貧困緩和への効果が明らかにした。グラミン・ユニクロはダッカ市内で、ユニクロ・レイディーに対してインタビュー調査を行ない、低価格高品質の衣料が貧困層の生活改善に貢献している様子を明らかにした。グラミン・ユキグニ・マイタケは、もやし種の栽培を行っており、その現状についてヒアリングを行った。すべて貧困層が受益者となり、事業として採算がとれる形を構築しており、貧困削減という社会的課題を追求する仕組みとなっている。この研究は、海外共同研究者のモティウル・ラーマン（ダッカ大学）と行なわれ、バングラデシュの貧困に関する基礎的研究が図書として出版された。

バングラデシュのグラミン銀行のマイクロクレジットは、単にバングラデシュという

社会的文化的環境のみで成立可能なのではなく、先進国でも応用可能である。このことを明らかにするために、スペインにおいて調査を行った。グラミン銀行はスペイン政府の要請に応じてマイクロクレジットの専門家を派遣し、アフリカからの移民やホームレスなどの貧困層の生活改善などの目的のためにグラミン銀行方式を取り入れている。バングラデシュの場合と大きく異なる点は5人組のような小グループを作っていないことである。そもそも5人のグループを作れないほど人間関係が希薄だということである。したがって、人間関係を構築することから始める必要があり、社会関係資本の重要性が証明される。

③タイにおける有機農業に関する調査：有機農業は単に無農薬・無化学肥料による栽培という農法の問題だけでなく、それを成り立たせている社会的仕組みが重要であり、それによって環境保護と農村支援という両方の目的が追求されている。これらの社会的目標を達成するためには、市場経済を越える仕組みが必要であり、それが有機認証制度と「顔の見える関係」である。両者のいずれか一つで十分であり、大規模で市場性の高い企業が認証制度を用い、小規模で地域性の高い小規模農家が後者に依存する傾向にある。「顔の見える関係」は社会関係資本であり、「連帯経済」に含まれる。本研究では後者を中心に調査を行った。

この研究は、神奈川県小田原市の「あしがら農の会」の研究から始まっており、足柄地域で食の自給・循環を目指す活動が、村興し・地域興しの運動とも強く結び付いていることに着目したものである。

このような活動はタイでも見られ、本研究ではタイ東部のマハサラカム県およびカラシン県において有機農業の調査を行ってきた。タイ国王の「足るを知る経済」という思想が基礎となり、農業省の支援を得て、農民の間に広がりつつある。ロイヤル・プロジェクトという支援もあり、バンコクまで商品が流通するほどに活動は拡大している。

本研究は、マハサラカム大学を拠点として、海外共同研究者のクリアンサク・ブンティアン（マハサラカム大学）と共同で行なわれた。

当初、予想していなかったことであるが、①コーヒーの項で述べたように、ベトナムでも、ホーチミン市に住む日本人消費者を中心として販売されているが、コーヒー産地であるダクラク省でも有機野菜栽培が始まっていた。ここも、「あしがら農の会」的は活動を目指しており、ホーチミン市に住む消費者を生産地に来てもらう活動に取り組んでいる。今後の発展が大いに期待できる分野であ

る。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① Motiur Rahman, Matsui Noriatsu, Ikemoto Yukio, “Inter-Temporal Mobility of Poverty Status in Rural Bangladesh,” 『帝京経済学研究』査読無、45巻2号、2012、1-17
- ② 倉田正充、松井範惇、Motiur Rahman、池本幸生、「バングラデシュ農村における多元的貧困の動態」『アジア経済』査読有、第53巻第2号、2012、2-20
- ③ 坪井ひろみ「バングラデシュにおける日系企業によるソーシャルビジネス：グラミンユニクロを事例として」『秋田大学大学院工学資源学研究科研究報告』第33号、2012、1-7
- ④ 坪井ひろみ・松井範惇「太陽光発電による“あかり”の教育効果——バングラデシュ農村電化の取り組み——」『帝京経済学研究』第46巻 第1号、2012、147-155
- ⑤ 坪井ひろみ、「貧困層の社会的包摂に取り組むスペインのマイクロクレジット」『秋田大学大学院工学資源学研究科研究報告』査読無し、第32号、2011、15-22
- ⑥ 池本幸生「生産者と消費者をつなぐもの：ベトナム・コーヒーにみる生業と生産の社会的布置」『グローバリゼーションと〈生きる世界〉—生業からみた人類学的現在』(松井健・名和克郎・野林厚志編) 昭和堂、2011、427-449
- ⑦ 坪井ひろみ「グラミン銀行と貧困女性の自立支援」『世界と議会』査読有、第547号、2010、16-20
- ⑧ 松井範惇「農村貧困とその要因：貧困削減への展望」『中国内陸部・貴州省の持続的発展をめざして—環境・農村・文化と人材育成』文一総合出版、2010、159-182
- ⑨ 坪井ひろみ「Safe Drinking-Water for the Poor: Initiative of Grameen Veolia Water Ltd」『秋田大学大学院工学資源学研究科研究報告』査読有、第31号、2010、21-27

[図書] (計3件)

- ① Rahman, Pk. Md. Motiur, Noriatsu Matsui and Ikemoto Yukio. Dynamics of Poverty in Rural Bangladesh: Springer, 2013, 262p.
- ② アマルティア・セン 『正義のアイデア』

(池本幸生 訳) 明石書店 2011年

- ③ B.シラー『貧困と差別の経済学』(松井範惇 訳) ピアソン桐原書店 2010年、415p

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/faculty/profile/ikemoto.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池本 幸生 (IKEMOTO YUKIO)
東京大学・東洋文化研究所・教授
研究者番号：20222911

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者

松井 範惇 (MATSUI NORIATSU)
帝京大学・経済学部・教授
研究者番号：50278438

坪井 ひろみ (TSUBOI HIROMI)
秋田大学・大学院工学資源学研究科・教授
研究者番号：10398000